

## 施策名：地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開

事業名	担当課・局・室名	ページ
新エネ・省エネ導入総合支援事業	工業振興課	2 / 4
エネルギー関連新成長産業育成事業	工業振興課	3 / 4
電気自動車活用ビジネス促進事業	工業振興課	4 / 4

事業名	新エネ・省エネ導入総合支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 24 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	地域の特徴と強みを生かしたエネルギー政策の展開 工業振興課
-----	-----------------	------	-------------------	--------------------	----------------------------------

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	中小事業者等	現状・課題	国内の多くの原発が停止する中、電力需給が逼迫し、電力供給に不安が生じている。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、県内中小事業者等にとって、再生可能エネルギー導入の期待が大きいものの、初期コストや各種法令等の手続きについて少なからぬハードルが存在する。
	意図	新エネ・省エネの導入促進		

[ 事業の実施状況 ]

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
新エネルギー導入加速化モデル事業 地域新エネルギー導入モデル事業 中小企業節電対策等支援事業 新エネ・省エネコーディネート活動	新エネ導入のモデル事業を支援(3事業者) 自立・分散型の新エネ導入を目指すモデル地域を支援(1地域) 高効率な省エネ設備等の導入事業を支援(7事業者) 新エネ及び省エネに関する各種相談・サポート(184件)	直接補助 直接補助 直接補助 直接実施	中小事業者等 自治会等 中小事業者等 県	総コスト			47,543	
				事業費			37,543	
				うち一般財源			37,543	
				うち繰越額				
				人件費			10,000	
職員数(人)			1.00					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度
新エネについては、モデル事業を4件採択したが、マスコミにもたびたび取り上げられるなど注目度が高く、今後、他への波及効果が期待される。また、省エネについては、省エネ効果が高い設備機器の導入支援を実施することで、中小企業者の節電対策に寄与した。さらに、新エネや省エネに対する相談対応等(184件)を実施し、中小事業者等の理解を深め、新エネ・省エネの導入促進を図ることができた。	活動指標	新エネ導入支援(件)		4		
		省エネ導入支援(件)		7		
		新エネ・省エネコーディネート(件)		184		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値			63.12					
	達成率			104.5%					

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県エコエネルギー導入促進条例第3条	同条例において、県は、エコエネルギーの導入促進に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・中小企業節電対策等支援事業の前提条件となる省エネ診断については、国等の資金を活用	/	753 千円/万kl	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	エネルギー施策の全般的な見直しの中で、新たな事業として施策を遂行するため
改善計画等	・平成25年度は省エネ設備等の導入支援については、予算を倍増させるなど拡充		

事業名	エネルギー関連新成長産業育成事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開
				担当課・局・室名	工業振興課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	エネルギー関連企業等	現状・課題	固定価格買取制度の開始等により、再生可能エネルギーなどのエネルギー分野には、新事業の展開が期待されている。一方、エネルギー分野に取組む企業は、エネルギー関連の新技术・製品、ファイナンス等についての知識やノウハウが不足しているとともに、企業間のネットワークが構築されていない。
	意図	エネルギー産業の成長		

[ 事業の実施状況 ]

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大分県エネルギー産業企業会の創設 研究開発事業 人材育成事業 販路開拓事業	大分県エネルギー産業企業会の創設(202団体) ワーキンググループによる新技术や製品の開発を支援(5件) 分野別、目的別の研修会等を開催(5回) 展示会への出展を通して、新技术等の販路開拓を支援(5企業)	負担金	大分県エネルギー産業企業会	総コスト			37,641	43,868
				事業費			27,641	33,868
				うち一般財源			27,641	33,868
				うち繰越額				
				人件費			10,000	10,000
職員数(人)				1.00	1.00			

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	「大分県エネルギー産業企業会」を設立し(202団体(H25.3.31現在))、企業会会員に対して、新技术の研究開発支援(5件)、目的別の研修会(5回)及び展示会への出展を通じた販路開拓支援(5企業)を行うなど、技術向上、人材育成を図るとともに、メンバー企業間の連携を深めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			ワーキンググループ活動件数(件)			5	5	26
			展示会出展企業数(件)			5	10	26
			企業会参加団体数(団体)		202	250	26	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	事業化件数(累計) (研究開発金銭的成果件数、 販路開拓成約件数)	目標値			2	5	8	達成	
		実績値			2				
		達成率			100.0%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県エコエネルギー導入促進条例第3条	同条例において、県は、エコエネルギーの導入促進に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・企画運営委員会や各部会については、民間の委員で構成されており、事業計画の説明等の際に効率性について民間企業の視点からチェックしてもらっている。	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			/	18,821 千円/件	

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	総合的な支援により、エネルギー産業を育成し県経済の新たな牽引役へと成長させる必要があるため
改善計画等	・企業会を中心として、研究開発を行った新技术や製品について、事業化を加速させるとともに、新たな中核プレイヤーを発掘・育成を促進		

事業名	電気自動車活用ビジネス促進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開
				担当課・局・室名	工業振興課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	電気自動車関連事業者	現状・課題	自動車産業は裾野の広い巨大産業であり、電気自動車の普及により新たなビジネスを生む可能性は大きい。しかしながら、県内の電気自動車の普及はまだまだであり、そのメリットや有効利用の可能性が十分認識されていない。
	意図	新たなビジネスモデルの創出		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
EV走行実証事業 クリーンエネルギー自動車普及研究会	ダイハツ工業が開発した電気自動車を借用し、公用車での走行実証試験を実施 自動車メーカー、ディーラー、石油商業組合、電力会社、関連機器製造業者等による研究会を開催し、EVの現状や充電インフラ整備の方向性について検討	直接実施	県	総コスト			1,666	4,194
				事業費			666	3,194
				うち一般財源			666	341
				うち繰越額				
				人件費			1,000	1,000
職員数(人)			0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
走行実証試験を通して、電気自動車のメリット(加速性・静寂性等)、課題(走行距離等)を検証することができた。また、研究会での議論を通じて電気自動車の現状を把握することができた。	走行実証実験走行距離(km)		11,029		
	研究会開催回数(回)		1	1	26

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の導入量(台)					100	995	1,890	達成	
					310				
					310.0%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県エコエネルギー導入促進条例第3条	同条例において、県は、エコエネルギーの導入促進に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	研究会の開催場所として県庁会議室を利用		5 千円/台	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	電気自動車普及のための具体的方策を検討する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の補助事業の有効活用・・・充電インフラ整備ビジョンを策定し、国の充電器設置補助事業を利用する県内事業者等を支援</li> <li>ビジョン策定にあたっては、クリーンエネルギー自動車普及研究会の意見を聴取</li> <li>ビジョン策定により、ビジョンに基づく充電器設置の国補助率が1/2から2/3へ上昇</li> </ul> 県内事業者へ充電器をより導入しやすい環境を提供		